

BE KOBE

**令和 8 年度
国家予算に対する提案・要望**



神 戸 市

提案・要望項目

重点項目

1. 神戸空港の国際化を契機とした取組みの推進	1
2. 広域交通結節機能の強化	3
3. 都心・三宮再整備等の推進	7
4. 神戸医療産業都市・新産業の推進	12
5. グリーントランスフォーメーション（GX）の推進	15
6. 安全・安心なまちづくりの推進	18
7. 子育て・教育環境の充実	24
8. 保健・福祉・医療の充実	28
9. 地方創生の推進	30

その他項目

1. まちの活力の創出	32
2. デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	36
3. 安全・安心なまちづくりの推進	37
4. 子育て・教育環境の充実	38
5. 保健・福祉・医療の充実	40
6. 多文化共生の推進	47

6 - 1 . 国土強靱化による安全・安心の確保

»内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、国土交通省、経済産業省、環境省

3) 土砂災害・水害対策に対する事業費の確保及び財政支援の拡充

○ 災害等廃棄物処理事業費に対する財政支援の拡充

- ・ 近年頻発している局地的な豪雨災害により懸念される生活環境及び公衆衛生の悪化に対応するため、他の災害復旧事業の採択要件と同一とすること

(参考)【災害等廃棄物処理事業費補助金】

- ・ 概 要：建物所有者の申請に応じ、市が被災家屋等を災害廃棄物として解体・撤去をする場合にこれらに要する経費の一部について補助する
- ・ 要 件：最大 24 時間雨量 80 mm 以上等

(参考)【他省庁における災害復旧事業の採択基準】

- ・ 国土交通省 最大 24 時間雨量 80 mm 以上または最大時間雨量 20 mm 以上
- ・ 農林水産省 最大 24 時間雨量 80 mm 以上または最大時間雨量 20 mm 以上
- ・ 文部科学省 最大 24 時間雨量 80 mm 以上、最大時間雨量 20 mm 以上、
または最大 72 時間雨量 180 mm 以上
- ・ 環境省 最大 24 時間雨量 80 mm 以上
※被害状況によっては最大時間雨量 20 mm 以上も対象

6-2. くらしの安全・安心を守る取組みの推進

»内閣官房、内閣府、デジタル庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、
農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

3) 空家等の活用及び適切管理の促進

○ 空家等対策に資する制度の改善

- ・相続登記義務化等の実効性を高めるとともに、所有者不明土地建物管理制度の活用によって生じた売却益を市町村に帰属させる制度を創設するなど、空家等対策に資する制度改善を行うこと

1. まちの活力の創出

»文部科学省、農林水産省、経済産業省、[国土交通省](#)、[環境省](#)、[法務省](#)

6) 空家等の活用及び適切管理の促進

- 相続登記義務化と住所等変更登記義務化の実効性を高める制度の拡充
 - ・市が把握する空家所有者等の情報提供をもって相続登記や住所等変更登記の申請義務を負う者に催告等を行うとともに、住所等変更登記について意思確認ができた場合は登記官による職権登記を行うこと
- 所有者不明土地建物管理制度、管理不全建物管理制度の改善
 - ・市町村長が所有者不明土地建物管理命令を請求した事件に関して、土地の売却によって管理人が供託した金銭を市町村に帰属させる制度を創設すること
 - ・管理人が借地上の建物を解体した事件に関して、土地所有者に対し、土地基本法第5条第2項の趣旨に基づき、適切な負担を求めることができる制度を創設すること
 - ・管理不全建物管理制度における所有者の同意が必要な処分行為の範囲を、建物全体の除却に限定する旨を明文化すること
- 行政代執行制度の改善
 - ・代執行の対象となる建物に残された有価動産・現金の取扱いを立法化すること
 - ・借地上の建物を代執行により除却した場合、土地所有者に対し、土地基本法第5条第2項の趣旨に基づき、適切な負担を求めることができる制度を創設すること
 - ・行政代執行に要した費用回収について、強制徴収に加えて民事執行手続きによる回収も選択できるよう制度を変更すること

7) 住宅政策の推進

○ 居住支援協議会に対する財政支援の拡充

- ・居住支援法人やその活動を支援する居住支援協議会の取組みが今後ますます重要となることから、財源となる居住支援協議会等活動支援事業については、今後も安定的に活動を行うために必要な財政支援を行うこと

○ 家賃債務保証料等の低廉化に係る補助の対象者の拡充

- ・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、活用しやすい制度となるよう、入居者を補助対象とすること

○ マンション長寿命化促進税制にかかる対象要件の緩和

- ・マンションの管理適正化及び管理計画認定制度の推進のため、マンション長寿命化促進税制の対象要件を緩和すること